



2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月8日

上場会社名 エコートレーディング株式会社
 コード番号 7427 URL <http://www.echotd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 実

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部管掌 (氏名) 堀 和仁

TEL 0798-41-8317

定時株主総会開催予定日 2022年5月25日

配当支払開始予定日

2022年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	91,930	7.3	466	47.7	478	54.6	288	18.7
2021年2月期	85,654	5.2	316	238.8	309	202.8	242	409.9

(注) 包括利益 2022年2月期 311百万円 (0.4%) 2021年2月期 310百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	47.82		3.2	1.6	0.5
2021年2月期	40.27		2.8	1.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	29,379	9,134	31.0	1,510.58
2021年2月期	30,412	8,943	29.3	1,478.80

(参考) 自己資本 2022年2月期 9,102百万円 2021年2月期 8,911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	2,310	65	1,563	3,633
2021年2月期	535	29	35	4,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		10.00		10.00	20.00	120	49.7	1.4
2022年2月期		10.00		12.00	22.00	132	46.0	1.5
2023年2月期(予想)		11.00		11.00	22.00		42.8	

(注) 2022年2月期における1株当たり期末配当金については、10円から12円に変更しております。詳細については、本日(2022年4月8日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,600	2.7	245	14.3	252	14.3	157	11.8	26.05
通期	94,700	3.0	483	3.6	497	4.0	310	7.6	51.44

(注)2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、2022年2月期の売上高を同様の基準で算定した場合の通期の前期比は3.6%増となる見込みであります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年2月期	6,036,546 株	2021年2月期	6,036,546 株
2022年2月期	10,445 株	2021年2月期	10,445 株
2022年2月期	6,026,101 株	2021年2月期	6,026,101 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	90,211	7.3	307	58.9	339	66.6	197	13.4
2021年2月期	84,078	4.8	193	728.0	203	296.6	174	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	32.80	
2021年2月期	28.92	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	
2022年2月期	27,634		8,656	31.3	31.3	1,436.54	
2021年2月期	28,397		8,555	30.1	30.1	1,419.78	

(参考) 自己資本 2022年2月期 8,656百万円 2021年2月期 8,555百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
(1) 役員の変動	12
(2) その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、ワクチン接種の進展等により社会経済活動の制限は徐々に緩和され、景気の持ち直しが期待されたものの、新たな変異株のまん延による感染再拡大により、厳しい状況が続きました。また、海外の地政学的リスクを主要因とした原油価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ペット業界におきましては、前年の新規飼育者の増加による需要拡大などの影響はあったものの、原材料価額の高騰による仕入価額の上昇、業界内の価格競争激化及び人件費や物流コストの上昇など、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の下、ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、2021年3月1日より4統括部体制から営業本部をヘッドクォーターとする本部制へ再編することで各統括部における責任と役割の明確化とともに意思決定と行動のスピードアップに取り組んでおります。

また、クオリティー・価格・サービスのトータル価値向上に継続的に取り組むとともに、得意先様・仕入先様・生活者様の3者の課題解決に繋がる様々な企画提案を実施し、利益改善に取り組んでおります。

一方、ペッツバリュー株式会社では、「ペットオーナーの悩みに寄り添えるお店」をコンセプトに店舗開発事業におけるサービスレベルの向上に注力した結果、管理店舗数は268店舗まで増加し、また、商品開発事業ではオリジナル商品の開発に注力するとともに既存商品の拡販に努めてまいりました。

また、株式会社I & Iでは、お客様へのプロモーション戦略の強化並びに新たなチャネル開拓への取り組みなどにより、卸売事業の販売促進企画に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、919億3千万円（前期比7.3%増）となりました。また、販売費及び一般管理費については売上高の増加に伴う物流コストなどの変動費が増加したものの、生産性向上を目的とした業務の効率化に取り組んだ結果、103億1千6百万円（前期比5.0%増）となり、営業利益は4億6千6百万円（前期比47.7%増）となりました。

経常利益は4億7千8百万円（前期比54.6%増）となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は2億8千8百万円（前期比18.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億3千2百万円減少し、293億7千9百万円となりました。これは、主に現金及び預金が8億1千3百万円、商品が1億2千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億2千4百万円減少し、202億4千4百万円となりました。これは、主に短期借入金が17億円増加したものの、支払手形及び買掛金が23億2千5百万円、未払金が5億6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

支払手形及び買掛金が減少した要因は、主に前連結会計年度末が金融機関の休日であることに伴い、当該日に銀行振込で支払予定の買掛金の支払が、一部翌月に繰延べられておりましたが、当連結会計年度末は金融機関の営業日であり当該買掛金の支払が当連結会計年度末に行われていることによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円増加し、91億3千4百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億6千7百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億1千3百万円減少し（前期は4億7千1百万円の増加）、36億3千3百万円となりました。これは、財務活動によるキャッシュ・フローが15億6千3百万円の収入超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが23億1千万円の支出超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローが6千5百万円の支出超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は23億1千万円となりました（前期は5億3千5百万円の収入超過）。これは、主に税金等調整前当期純利益4億6千2百万円を計上したものの、仕入債務の減少額23億2千2百万円、未払金の減少額4億9千4百万円、法人税等の支払額1億1千8百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は6千5百万円となりました（前期は2千9百万円の支出超過）。これは、主に保険積立金の解約による収入1千3百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出3千3百万円、無形固定資産の取得による支出2千2百万円、投資有価証券の取得による支出1千8百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は15億6千3百万円となりました（前期は3千5百万円の支出超過）。これは、主に配当金の支払額1億2千万円があったものの、短期借入金の純増額17億円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の景気動向につきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種等の感染拡大防止策を講じるなかで、回復基調に向かうことが期待されるものの、ウクライナ情勢の悪化といった地政学的リスクによる資源価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続くと思われまます。

ペット業界におきましても、猫の飼育頭数が2018年度から3年ぶりに増加となったものの、犬の飼育頭数は依然として減少が継続しており、ペット市場の成長率鈍化、業界内の価格競争激化及び慢性的な人材不足による人件費・物流コストの増加など引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の下、2023年2月期は新中長期経営計画の2年目にあたり、「基本の徹底、そして成長へ」をスローガンに人材への積極的な投資を継続し、着実な利益改善による数値目標達成に向けて取り組んでまいります。

具体的には、以前より実施しておりますペットの専門知識や企画力の向上、お客様毎の経営環境に合わせた確な提案実施を目的とする人材育成のほか、「人とペットの“絆”をプロデュースするマーケティング・デザイン・カンパニー」として「マーケティング＝経営」全般を理解できる人材を育成してまいります。

また、「CED（Communication、Education／Entertainment、Design）」をコンセプトにおいた事業展開を更に推し進めることで他社との違いを明確にするとともに、在庫管理の徹底による適正在庫の維持や営業活動の効率化による販売費及び一般管理費の抑制などのローコストオペレーションを継続し、利益改善に取り組んでまいります。

ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業におけるサービスレベルを更に向上させ、管理店舗数を着実に増加させてまいります。また、商品開発事業では「あ！これいいね」をコンセプトにしたオリジナル商品の開発に注力するとともに既存商品の拡販に努めてまいります。

株式会社I & Iでは、お客様へのプロモーション戦略の強化並びに新たなチャネル開拓への取り組みなどにより、卸売事業の販売促進企画に注力してまいります。

以上により、当社グループの2023年2月期の売上高は947億円（前期比3.0%増）、営業利益は4億8千3百万円（前期比3.6%増）、経常利益は4億9千7百万円（前期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億1千万円（前期比7.6%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 2 月28日)	当連結会計年度 (2022年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,446,681	3,633,371
受取手形及び売掛金	18,020,163	17,960,833
商品	3,240,594	3,115,314
貯蔵品	11,571	9,692
未収入金	2,424,829	2,418,447
その他	80,064	68,088
貸倒引当金	△22,678	△22,484
流動資産合計	28,201,227	27,183,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,545,518	1,547,573
減価償却累計額	△1,222,501	△1,243,434
減損損失累計額	△50,628	△50,628
建物及び構築物 (純額)	272,388	253,511
土地	870,658	870,658
その他	152,792	178,330
減価償却累計額	△112,962	△134,123
その他 (純額)	39,829	44,207
有形固定資産合計	1,182,875	1,168,376
無形固定資産		
その他	80,878	64,370
無形固定資産合計	80,878	64,370
投資その他の資産		
投資有価証券	642,065	690,634
長期貸付金	15,822	7,917
その他	346,459	321,632
貸倒引当金	△57,140	△56,859
投資その他の資産合計	947,207	963,325
固定資産合計	2,210,961	2,196,072
資産合計	30,412,188	29,379,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,681,422	12,356,342
短期借入金	2,500,000	4,200,000
未払金	3,335,235	2,828,948
未払法人税等	104,412	136,678
賞与引当金	142,438	75,368
役員賞与引当金	—	13,000
その他	403,409	316,362
流動負債合計	21,166,919	19,926,700
固定負債		
その他	302,012	318,030
固定負債合計	302,012	318,030
負債合計	21,468,931	20,244,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,944,862	1,944,862
利益剰余金	4,778,813	4,946,463
自己株式	△447	△447
株主資本合計	8,711,326	8,878,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,099	223,946
その他の包括利益累計額合計	200,099	223,946
非支配株主持分	31,832	31,682
純資産合計	8,943,257	9,134,605
負債純資産合計	30,412,188	29,379,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	85,654,524	91,930,433
売上原価	75,516,543	81,146,904
売上総利益	10,137,980	10,783,528
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,484,838	4,827,914
貸倒引当金繰入額	1,697	△184
報酬及び給料手当	2,342,515	2,364,476
賞与引当金繰入額	139,595	74,070
役員賞与引当金繰入額	—	13,000
退職給付費用	31,777	32,526
福利厚生費	398,253	401,331
減価償却費	73,953	81,865
不動産賃借料	806,087	887,704
その他	1,543,179	1,634,114
販売費及び一般管理費合計	9,821,897	10,316,817
営業利益	316,083	466,710
営業外収益		
受取利息	2,475	2,700
受取配当金	10,244	10,834
受取賃貸料	5,764	5,805
業務受託料	19,560	24,835
その他	13,398	13,243
営業外収益合計	51,442	57,419
営業外費用		
支払利息	24,688	25,520
手形売却損	5,798	5,315
電子記録債権売却損	10,013	9,324
その他	17,314	5,071
営業外費用合計	57,814	45,232
経常利益	309,712	478,898
特別利益		
投資有価証券売却益	19,241	120
特別利益合計	19,241	120
特別損失		
固定資産売却損	728	—
投資有価証券評価損	—	4,188
事業再編損	—	11,944
臨時損失	5,790	—
その他	0	0
特別損失合計	6,518	16,133
税金等調整前当期純利益	322,435	462,885
法人税、住民税及び事業税	104,949	155,572
法人税等調整額	△27,216	19,290
法人税等合計	77,733	174,862
当期純利益	244,701	288,022
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,013	△150
親会社株主に帰属する当期純利益	242,687	288,172

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	244,701	288,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,020	23,847
その他の包括利益合計	66,020	23,847
包括利益	310,721	311,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308,707	312,019
非支配株主に係る包括利益	2,013	△150

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,944,862	4,656,647	△447	8,589,160
当期変動額					
剰余金の配当			△120,522		△120,522
親会社株主に帰属する 当期純利益			242,687		242,687
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	122,165	—	122,165
当期末残高	1,988,097	1,944,862	4,778,813	△447	8,711,326

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	134,078	134,078	29,818	8,753,057
当期変動額				
剰余金の配当				△120,522
親会社株主に帰属する 当期純利益				242,687
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	66,020	66,020	2,013	68,034
当期変動額合計	66,020	66,020	2,013	190,199
当期末残高	200,099	200,099	31,832	8,943,257

当連結会計年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,988,097	1,944,862	4,778,813	△447	8,711,326
当期変動額					
剰余金の配当			△120,522		△120,522
親会社株主に帰属する 当期純利益			288,172		288,172
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	167,650	—	167,650
当期末残高	1,988,097	1,944,862	4,946,463	△447	8,878,976

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	200,099	200,099	31,832	8,943,257
当期変動額				
剰余金の配当				△120,522
親会社株主に帰属する 当期純利益				288,172
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	23,847	23,847	△150	23,697
当期変動額合計	23,847	23,847	△150	191,347
当期末残高	223,946	223,946	31,682	9,134,605

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,435	462,885
減価償却費	74,384	82,210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,624	△193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90,459	△67,070
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	13,000
受取利息及び受取配当金	△12,719	△13,535
支払利息	24,688	25,520
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,241	△120
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,188
固定資産売却損益 (△は益)	728	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,628,144	59,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,262	127,158
未収入金の増減額 (△は増加)	△167,375	7,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,582,297	△2,322,206
未払金の増減額 (△は減少)	417,204	△494,513
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,599	△9,802
その他	80,871	△53,116
小計	630,351	△2,178,834
利息及び配当金の受取額	10,986	11,800
利息の支払額	△23,704	△25,500
法人税等の支払額	△82,043	△118,334
法人税等の還付額	—	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,590	△2,310,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,549	△33,613
有形固定資産の売却による収入	10,757	—
無形固定資産の取得による支出	△10,947	△22,443
投資有価証券の取得による支出	△58,949	△18,925
投資有価証券の売却による収入	51,020	750
長期貸付けによる支出	△2,000	—
保険積立金の積立による支出	△3,307	△2,870
保険積立金の解約による収入	—	13,928
その他	△1,174	△2,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,149	△65,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	1,700,000
配当金の支払額	△120,686	△120,534
その他	△14,660	△16,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,346	1,563,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	471,094	△813,309
現金及び現金同等物の期首残高	3,975,586	4,446,681
現金及び現金同等物の期末残高	4,446,681	3,633,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」に表示していた△1,206千円は、「その他」△1,174千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当連結会計年度においては、連結財務諸表に重要な影響はありませんでした。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、現時点では、今後、当連結会計年度と同程度の影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

(連結損益計算書関係)

(臨時損失)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした日本政府による緊急事態宣言、各自治体からの自粛要請に基づき、イベントを中止したことに伴うキャンセル費用等であります。

(セグメント情報)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,478円80銭	1,510円58銭
1株当たり当期純利益	40円27銭	47円82銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,943,257	9,134,605
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	31,832	31,682
(うち非支配株主持分(千円))	(31,832)	(31,682)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,911,425	9,102,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,026,101	6,026,101

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	242,687	288,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	242,687	288,172
普通株式の期中平均株式数(株)	6,026,101	6,026,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。